

# DXで、一人ひとりが 多様な幸せを 実現できる社会へ

デジタルの活用で

一人ひとりの安全な暮らしと

多様な機会・幸せを

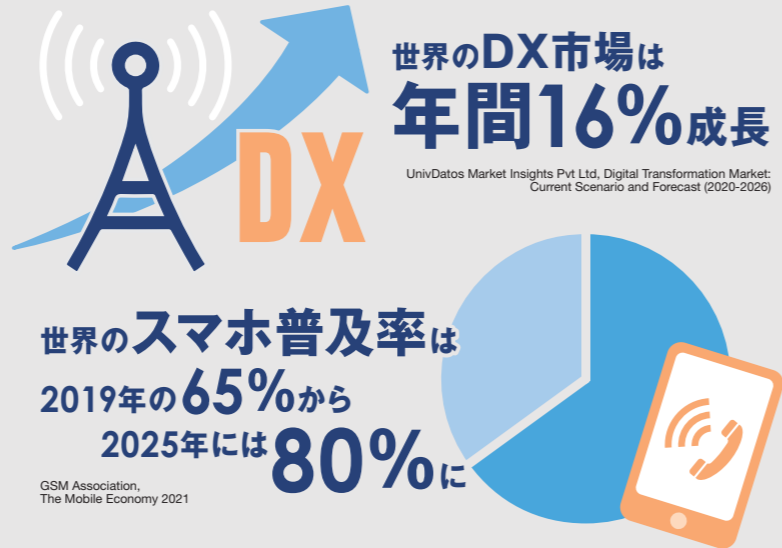
実現できる社会を目指します。

デジタルテクノロジーと  
データの活用でさまざまな  
課題を効果的に解決し、  
よりよい社会をつくれます。  
また、その基盤となる  
情報通信環境の整備、  
人材育成や産業創出を通し、  
自由で安全なサイバー空間の  
構築に取り組みます。



### デジタル化が進展するなか、途上国がいかにかその恩恵を得られるかが課題です

いまや生活に欠かせないインターネット。その利用は経済社会の成長に不可欠です。デジタル化は開発途上国にも広がっており、社会課題の解決と経済発展に大きな期待が寄せられています。これまでは容易に解決できなかった課題への対応や、高い成長や生産性の実現など、ICT（情報通信技術）を使っていかに社会をよりよくできるか、途上国は新たな発展機会に乗り遅れないように取り組む必要があります。



サイバー犯罪が世界に与える被害額は年間1兆ドル以上  
CSIS & McAfee (2020), The Hidden Costs of Cybercrime.



### デジタル化の格差、サイバー空間の安全性は深刻な問題です

一方で、途上国では依然としてインターネットにアクセスできない人々が数多く存在します。先進国と途上国の間の格差だけでなく、途上国の国内においても、都市部と農村部、男性と女性、若者と高齢者など、デジタルをめぐる格差は顕在化しています。

また、情報通信網が各国に普及するなかで、その安全性に対する懸念は増えています。人々をリスクにさらすさまざまなサイバー犯罪が出現・増大し、途上国では情報通信基盤の整備とともに、サイバーセキュリティへの対応も急務となっています。

### 国際社会のより質の高い発展へ、自由で安全なデジタル化に貢献します

開発途上国の成長、国際社会の発展は、世界で主流化しつつある経済や社会活動のデジタル化への対応なしには、適切に進み得なくなっています。そのため、途上国がデジタル化の恩恵を享受し、そのリスクを削減することへの支援は今後ますます重要なテーマとなります。また、国境を越えて広がる安全なサイバー空間は各国が協力して構築する必要があり、日本にと

っても重要な事項です。日本は、先端技術を生活に取り入れることで経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）や信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の実現に取り組んでいます。途上国との長年の協力パートナーであるJICAとして、これらの課題に国内の知見・技術を活かしながら取り組めます。



## 協力方針 1

## 開発事業でのDX推進

途上国の開発事業にデジタル技術を活用し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進すれば、従来よりいっそう効果的に開発インパクトを生み出すことが可能になります。JICAは、さまざまな分野で協力効果の増大、新たな価値の創出に取り組めます。

## DXを通じて開発効果に期待できる具体例

スマート農業	センサーで土壌や気温、生育状況をリアルタイムで把握し、肥料や水量を最適化して収量を向上（正しく把握・判断する）
遠隔医療	診療データ・画像を専門医らが遠隔で確認し、現場への助言や現地医療従事者の能力強化を実現（効率的に実行する）
スマートシティ	デジタル技術を用いて状況や課題を把握し、分野複合的な都市マネジメントのもと、質の高いサービスを提供（領域を融合する）
モバイルバンキング	スマートフォンアプリによって銀行等のない地方部からの金融サービス利用を実現（行き渡らせる）
行政デジタル化	行政にデータ基盤やITシステムを導入し、住民一人ひとりのニーズに細やかでスピーディーに対応（細やか・速やかに対応する）



## 協力方針 2

## デジタル化のベースとなる基盤整備

途上国がデジタル経済によって便利で豊かになるためには、人々がインターネットにつながり、個々の「欲しい」に合ったサービスが安全に提供されなければなりません。自由で安全なデジタル空間を実現するため、JICAはサイバーセキュリティ分野の人材をこれまでに約30か国で育成してきました。今後も世界各国の中核人材の育成を通じて、経済社会の安全に貢

献していきます。

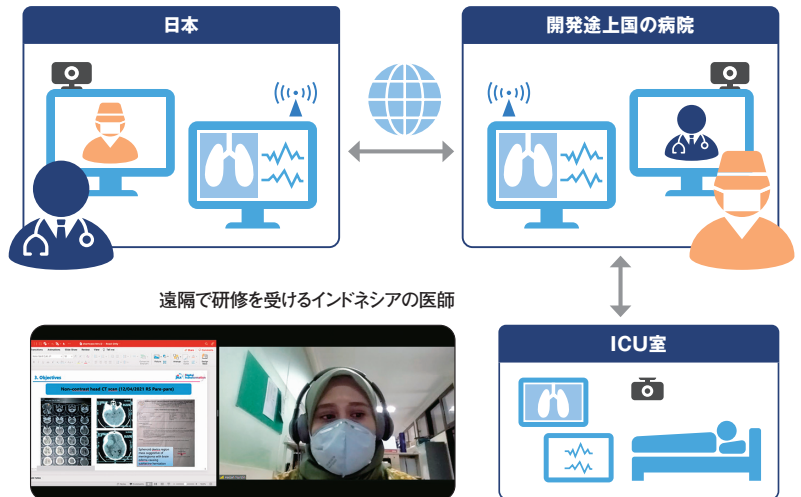
また、多くの人々がインターネットにつながるための均質で安定的な情報通信インフラ整備に向けた協力、さらに生活が便利になるサービスを提供する人材育成と産業創出を支援します。これらの協力にあたって日本の企業や大学、自治体等と連携し、ともに発展できる環境と関係づくりにも取り組んでいきます。



## 1

遠隔技術を駆使して  
新型コロナのICU治療を  
世界各地でサポート

新型コロナウイルスの感染拡大で集中治療室（ICU）を必要とする患者が増加する一方、途上国では治療の専門知識や技術が追いついていません。そこで、遠隔技術を駆使した医療支援を実施。日本の専門の医師・看護師と途上国の各病院にいるICU医療者を通信システムで結び、技術的な助言や研修をすべて遠隔で行うという新たな取り組みです。医療体制の着実な底上げにつなげるため、2021年より約10か国での支援を進めています。



遠隔で研修を受けるインドネシアの医師



ベトナム情報セキュリティ協会への説明会

## 2

ベトナムでサイバーセキュリティの  
人材研修や啓発用アニメを制作

ベトナムでは2014年からサイバー攻撃が急激に増加していますが、政府機関や関連組織の情報システムには多くの脆弱性があり、国家としてのセキュリティ対策強化が重要な課題です。JICAでは2019年より、同国の情報通信省情報セキュリティ局に対して専門性の高い研修や機材提供を行い、サイバーセキュリティに関する品質管理や対応能力の向上に貢献。また、子どもへの啓発を目的としたアニメ教材なども制作し、国全体の意識と対応力を高めています。

## パートナーとの協働

## 多様なパートナーとの連携、宇宙技術やAIも積極的に活用

迅速性や先進性が求められるデジタル化の促進においては、先端技術やイノベティブなアイデアを有する民間企業やNPO・NGO、公益団体、国際機関等とのパートナーシップが欠かせません。これまでの方法にとらわれることなく、宇宙技術やAI、ビッグデータなど新たな知見や技術を

活用するため、民間企業、大学・研究機関との連携を積極的に進めます。そして、相手国及びJICA内外のパートナーと新しい取り組みを試行・実証しながら、ともに成果を生み出し、それが日本国内にも還元されることも目指していきます。



独立行政法人  
国際協力機構

〒102-8012  
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表)  
Eメール: jicagp@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ<sup>(注)</sup>）は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています（注）JICA／ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください [www.jica.go.jp/activities](http://www.jica.go.jp/activities)

## JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo—ケニアの学校でノートパソコンを使って学習をする子どもたち。  
photo : Bartosz Hadyniak/Getty Images